

公共事業評価シート（農業農村整備事業計画審査表）

				NO	影野 - 1
事業名	農地中間管理機構関連農地整備事業	地区名	影野	市町村名	四万十町
事業期間	令和3年度～令和6年度	事業主体	高知県		
総事業費	254,000千円	負担割合	(国) 62.5% (県) 27.5% (町) 10%		

◇ 事業概要

①対象者（受益者）

面積 (ha)				受益者 (戸)
田	畑	その他	計	
8.0	2.1	-	10.1	22

②目的

本地区は、一級河川渡川水系の奥呉地川及び仁井田川沿いに点在し、水稻を中心にショウガやネギ等の営農が行われている。  
 また、本地区の生産基盤の状況は、区画が狭小・不整形で道水路に接していない農地も多く、条件の悪い農地は耕作放棄地となっており、地域農業発展の妨げとなっている。  
 これらを踏まえて、本事業を導入して区画整理の実施と併せて、賃借権、作業受託体系を確立し、広域連携組織である四万十農産と若手の担い手へ農地を集積し、効率的かつ安定的な経営体が地域農業生産の大部分を担う農業構造の確立を推進する。

③整備手法（事業内容）

事業内容

工種区分		工事内容		工事費 (百万)
生産基盤整備	区画整理	整地工	A=10.1ha 耕区62m×32m	61
		道路工	L= 1.9km W=2.5～4.0m	61
		用水路工	L= 1.5km ハンチフレーム 250～300	34
		排水路工	L= 1.2km 大型フレーム 300×300～500×500	41
	計			197
測量設計費他		実施設計、換地、移転補償		57
計				254

担い手育成対策

現況		目標 (R9年度)	
一般法人	4.2ha 2戸	→ 一般法人	8.9ha 1戸
農地所有適格法人	0.6ha 1戸	規模拡大志向農家	1.2ha 1戸
個別経営農家 (組織)	0.4ha 1戸		
規模拡大志向農家	0.3ha 2戸		

## 1 対象者とそのニーズ

### ①現状と課題

#### ○現状

本地区は、水稻を中心にショウガやネギ等の経営が行われているが、経営規模は小さい。区画も狭小・不整形で道水路に接していない農地も多く、地形は農地が階段状に連なり経営条件向上の阻害要因となっており、担い手への農地集積も進まない状況にある。

#### ○課題

1. 農業従事者の高齢化が深刻であり、後継者も不足している。
2. 小区画かつ不整形な農地が大半を占めており、経営の効率化に支障となっている。
3. 用排水路は老朽化し、道路は狭隘な路線が多く、機械の進入が困難。

### ②解決方法

#### ○解決手法

1. ほ場整備の実施により、生産基盤の改善を図り優良農地とする。
2. 広域連携組織の四万十農産へ農地集積を促進し、地域農業の安定と発展を図る。

### ③未対策の場合の影響

- ・ 農業従事者の高齢化の進行と共に、耕作放棄地が増加し、地域農業が衰退する恐れがある。

## 2 整備手法の選択理由

### ①これまでの営農方法

1. 水稻を主体としてショウガやネギ等を複合した農業経営が基本となっているが、狭小な農地のため、機械化が進んでいない。

### ②ニーズへの適合性

1. ほ場整備を行うことで、優良農地となり農地集積が可能となる。また、用水路等の維持管理労力の軽減が図られる。
2. 広域連携組織の四万十農産へ農地集積を行うことで、高収益作物へ転換し、耕作放棄地の抑制と地域営農の安定と発展が図られる。

### ③他に考えられる整備手法より、この手法が優れていると考えている理由

- ・ 本地区の生産基盤は、小区画・不整形な農地が大半を占めていること、さらに、道路や水路が未整備であることなど、複合的な課題を有しているため、水路、道路及びほ場の整備を総合的に行える、ほ場整備の実施が最も有効である。

## 3 事業の全体コストの把握

## ①総投資額（ランニングコストを含む）に対する費用対効果

総便益 (B)	総費用 (C)	投資効率 (B/C)
331,457千円	÷ 242,072千円	= 1.36 ≥ 1.00

## ②事業主体の負担額及び対象者（受益者）の負担額の妥当性

	負担率	負担金額（千円）
国	62.5	158,750
県	27.5	69,850
町	10.0	25,400
合計	100.0	254,000

## ○四万十町の負担について

町の負担金については、必要な投資として了解を得ている。

## 4 目標水準

## 目 標

基盤整備を実施し、集積集団化等促進基盤整備計画に基づき、担い手である四万十農産と規模拡大志向農家へ積極的に農地集積を行うことで、高収益作物への転換を図り地域農業を継続する。

## (1) 担い手への農地集積と高収益作物の規模拡大

・地域農業の担い手として、広域連携組織の四万十農産と規模拡大志向農家を選任する。

## ① 目的

- ・農地を長期間貸付けることで、将来を見据えた継続的な営農プランを樹立する。
- ・地元の若い農業従事者の就労の場として位置付ける。
- ・利用可能な国や県の施策を有効に活用し、経営の発展と安定を目指す。

## ② 組織の構成

- ・JA、行政（県、市）等が組織する、「影野地区県営土地改良事業推進委員会」を設立し、担い手を支援する。

## ③ 事業内容

営農計画： ショウガ<sup>1</sup> 1.4ha、柿<sup>2</sup> 2.0ha、サトイモ<sup>1</sup> 1.8ha、イタ<sup>1</sup> マメ<sup>1</sup> 1.9ha、栗<sup>2</sup> 2.1ha、水稻<sup>0</sup> 0.9ha  
 担い手数： 2名（一般法人1名（認定農業者）、規模拡大志向農家1名（町基本構想水準到達者））  
 集積率： 10.1ha（集積面積）/10.1ha（全体面積）=100%

## ④ 経営形態移行の計画

現況		目標（令和9年度）	
一般法人	(4.2ha 2戸)	一般法人	(8.9ha 1戸)
農地所有適格法人	(0.6ha 1戸)	農地所有適格法人	( ha 戸)
個別経営農家（組織）	(0.4ha 1戸)	個別経営農家（組織）	( ha 戸)
規模拡大志向農家	(0.3ha 2戸)	規模拡大志向農家	(1.2ha 1戸)
個別経営農家	(2.6ha 5戸)	個別経営農家	( ha 戸)
自家消費農家	(2.3ha 7戸)	自家消費農家	( ha 戸)
土地持ち非農家	(0.2ha 4戸)	土地持ち非農家	( ha 戸)
計	(10.6 ha 22戸)	計	(10.1ha 2戸)

## (2) 作付け計画

(作付面積 単位：ha)

	水稻	ソウガ*	稗*	粟	サトイモ	エダマメ	休耕地	計	備考
現況	7.2	0.6	0.2	0.1		0.5	1.3	9.9	本地率 田 94% 畑 93%
計画	0.8	1.3	1.9	2.0	1.7	1.8	0.0	9.5	
作付け増減	△ 6.4	0.7	1.7	1.9	1.7	1.3	△ 1.3	△ 0.4	

※作付面積は、農用地面積（畦畔込み）に本地率を掛けたもの

## 5 その他（事業を推進するために必要な法令上の許認可手続き（地元の同意状況を含む）や課題等）

- ・事業施行地域内農用地の全てについて、令和2年11月1日までに農地中間管理機構が農地中間管理権を設定済み。
- ・関係機関に照会を行い、他法令及び埋蔵文化財等の対応は不要であることを確認済み。
- ・土地改良法に基づく法手続きは令和2年度中に行う予定。